

株式会社 学研ホールディングス 決算説明会

2014年11月27日

2014年9月期業績概要

株式会社学研ホールディングス
常務取締役 中森 知

2014年9月期業績

(百万円)

	‘13年9月期	‘14年9月期	前期比 増減額	前期比 増減率
売上高	86,858	90,134	+3,275	+3.8%
営業利益	2,081	280	△1,801	△86.5%
当期純利益	1,778	31	△1,747	△98.2%

■ 売上高 増減要因

- ・「教室・塾事業」での(株)イング、(株)全教研の連結子会社化による増加
- ・「高齢者福祉・子育て支援事業」でのサービス付き高齢者向け住宅(サ高住)および保育施設の開設による伸長
- ・「出版事業」での定期誌・ムックなどの送品減・返品増による売上減

■ 営業利益 減少要因

- ・「出版事業」売上減、および在庫処分増等による減益

■ 当期純利益 減少要因

- ・営業利益の減少
- ・家庭訪問販売事業撤退に伴う特別損失の計上

2014年9月期業績(セグメント別)

(百万円)

セグメント名	項目	'13年9月期 実績	'14年9月期			前期比増減
			期首計画	実績	増減	
教育ソリューション事業	売上高	70,251	74,500	72,103	△2,397	+1,852
	営業利益	2,391	2,500	346	△2,154	△2,045
	教室・塾事業	売上高	23,620	27,345	△155	+3,724
		営業利益	1,350	1,282	△118	△68
	出版事業	売上高	31,231	29,077	△2,423	△2,154
		営業利益	642	△ 1,212	△1,912	△1,855
	園・学校事業	売上高	15,398	15,680	+180	+282
		営業利益	398	276	△124	△121
	高齢者福祉・ 子育て支援事業	売上高	8,203	10,504	+4	+2,301
		営業利益	△ 445	△ 319	△19	+126
その他	売上高	8,404	8,000	7,525	△475	△878
	営業利益	186	100	209	+109	+22
調整額	売上高	—	—	—	—	—
	営業利益	△ 51	—	42	△42	+94
合計	売上高	86,858	93,000	90,134	△2,866	+3,275
	営業利益	2,081	2,300	280	△2,020	△1,801

出版事業の2014年9月期業績悪化について

(百万円)

	上期			下期					通期				
	'13年 9月期	'14年 9月期	前期比 増減	'13年 9月期	'14年9月期			前期比 増減	'13年 9月期	'14年9月期			前期比 増減
					5月 見通し	実績	増減			5月 見通し	実績	増減	
売上高	16,068	15,313	△754	15,163	15,987	13,764	△2,223	△1,399	31,231	31,300	29,077	△2,223	△2,154
営業利益	550	△292	△843	92	892	△920	△1,812	△1,012	642	600	△1,212	△1,812	△1,855

下期見通し (5月)

- 不採算定期誌の損益改善
- 在庫処分の下期減少による損益改善
- 発行点数の増加、および大型企画創刊による売上回復 等



下期実績

- 定期誌・ムックの返品改善見られず
- 返品増加により、在庫処分が増加
- 雑誌分野の業績悪化を受け、発行点数削減に方針変更

2014年9月期業績(前期比)

(百万円)

セグメント名	項目	‘13年9月期	‘14年9月期	前期比 増減額	主な増減要因
教室・塾事業	売上高	23,620	27,345	+3,724	・(株)イング、(株)全教研の連結子会社化(+3,620) ・ICT学習サービスの伸長(+144)
	営業利益	1,350	1,282	△68	・進学塾事業における費用の増加
出版事業	売上高	31,231	29,077	△2,154	・定期誌の売上減(△916) ・ムックの売上減(△1,148)
	営業利益	642	△1,212	△1,855	・売上減少に伴う利益減 ・在庫処分・評価減の増加(△406)
園・学校事業	売上高	15,398	15,680	+282	・園向け備品・設備の納入増 ・消費税増税前の駆け込み需要の影響
	営業利益	398	276	△121	・幼稚園・保育園向け販売の原価増
高齢者福祉・ 子育て支援事業	売上高	8,203	10,504	+2,301	・サ高住、保育施設の開業による増加
	営業利益	△445	△319	+126	・売上増、既存施設の運営効率化等による改善
その他	売上高	8,404	7,525	△878	・文具・雑貨事業での売上減(△335) ・家庭訪問販売事業の売上減(△637)
	営業利益	186	209	+22	・文具・雑貨事業の減収(△138) ・家庭訪問販売事業の損益改善(+166)

連結貸借対照表

(百万円)

	13/9月末	14/9月末	増減
流動資産	40,153	46,648	+6,494
固定資産	26,429	27,851	+1,422
資産合計	66,582	74,499	+7,916
流動負債	18,628	21,129	+2,500
固定負債	14,366	20,463	+6,096
負債合計	32,995	41,592	+8,597
純資産合計	33,587	32,907	△680
負債・純資産合計	66,582	74,499	+7,916

■現預金の増加(+6,395百万円)
※連結キャッシュフロー計算書参照

■有形固定資産の増加(+2,469百万円)
・サ高住開設による増加
■投資その他の資産の減少(△926百万円)
・投資有価証券の売却(△875百万円)

■支払手形・買掛金の減少(△518百万円)
・主に出版製作等に係る支払債務の減少
■短期借入金の増加(+3,103百万円)

■長期借入金の増加(+5,625百万円)
・サ高住開設による借入

■株主資本の増加(+413百万円)
・自己株式の減少(+614百万円)
■その他の包括利益累計額の減少(△1,148百万円)
・評価差額金の減少(△440百万円)
・退職給付に係る調整累計額の減少(△732百万円)

連結キャッシュフロー計算書

(百万円)

	14年9月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	262
税金等調整前当期純利益	668
減価償却費、のれん償却額	1,530
売上債権の減少	707
たな卸資産の増加	△ 661
仕入債務の減少	△ 518
法人税等の支払額	△ 670
その他	△ 794
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,032
有形・無形固定資産の取得・売却	△ 4,009
投資有価証券の取得・売却	1,220
その他	△ 243
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,011
借入金増加	8,728
配当金支払額	△ 439
その他	723
現金・現金同等物増減額	6,254
現金・現金同等物期末残高	15,390

■主に出版事業における
 ・売上減による売上債権減
 ・在庫増
 ・出版製作等に係る支払債務減

■サ高住および教室・塾校舎等開設
 ・教室・塾事業(△192百万円)
 ・高齢者福祉・子育て支援事業(△3,032百万円)

■短期借入金の増加(+3,103百万円)
 ■長期借入金の増加(+5,625百万円)
 ・サ高住開設による借入

2ヵ年計画「Gakken2015」 2014年9月期総括

教育ソリューション事業での成長期待分野の収益化

(教室・塾事業、出版事業、園・学校事業)

- 市場環境変化による、既存事業の業績悪化
- 成長期待分野の収益化は途上

高齢者福祉・子育て支援事業の利益創出

- 新規開発案件の厳選、営業体制の強化、施設運営の効率化の取り組みが奏功し、改善傾向
- サ高住の事業譲受による先行投資発生と、保育園の運営費用増加等により、2015年9月期の利益計画を下方修正

2014年9月期業績(計画比)

(百万円)

セグメント名	項目	'14年9月期		計画差異	主な要因
		計画	実績		
教室・塾事業	売上高	27,500	27,345	△155	・学研教室月謝・入会金減(△40) ・進学塾事業における生徒数減少による売上減
	営業利益	1,400	1,282	△118	・主に売上減少に伴う利益減
出版事業	売上高	31,500	29,077	△2,423	・定期誌・別冊の売上減(△1,531) ・ムックの売上減(△1,035)
	営業利益	700	△1,212	△1,912	・売上減少に伴う利益減 ・在庫処分・評価減の増加(△359)
園・学校事業	売上高	15,500	15,680	+180	・園向け備品・設備の納入増 ・消費税増税前の駆け込み需要の影響
	営業利益	400	276	△124	・幼稚園・保育園向け販売の原価増
高齢者福祉・子育て支援事業	売上高	10,500	10,504	+4	・ほぼ計画通りの進捗
	営業利益	△300	△319	△19	・ほぼ計画通りの進捗
その他	売上高	8,000	7,525	△475	・文具・雑貨事業での売上減(△370) ・物流事業での売上減(△267)
	営業利益	100	209	+109	・文具・雑貨事業の減収(△40) ・家庭訪問販売事業での損益改善(+124)

修正2ヵ年計画「Gakken2016」 について

**株式会社学研ホールディングス
代表取締役社長 宮原 博昭**

本2ヵ年計画の位置づけ

Gakken2011

事業の選択と集中による
収益基盤の確立

Gakken2013

将来の飛躍への基盤整備

Gakken2015

収益力の強化

市場環境の変化

Gakken2016

成長軌道に乗せるための
再構築

修正2ヵ年計画「Gakken2016」

成長軌道に乗せるための事業再構築

教育ソリューション事業

教育コンテンツ & サービスの創造企業へ

高齢者福祉・子育て支援事業

2015年9月期以降の利益確保と将来成長の実現

(百万円)

	’14年9月期実績	’15年9月期計画	’16年9月期計画
売上高	90,134	93,000	96,000
営業利益	280	1,500	2,600

修正2カ年計画「Gakken2016」

(百万円)

セグメント名	項目	‘14年9月期 実績	‘15年9月期 計画	‘16年9月期 計画
教育ソリューション 事業	売上高	72,103	70,500	70,500
	営業利益	346	1,100	1,850
	教室・塾事業	売上高	27,500	28,000
		営業利益	1,250	1,300
	出版事業	売上高	27,000	26,000
		営業利益	△1,212	100
	園・学校事業	売上高	16,000	16,500
		営業利益	400	450
高齢者福祉・ 子育て支援事業	売上高	10,504	14,500	17,000
	営業利益	△319	300	700
その他	売上高	7,525	8,000	8,500
	営業利益	209	100	50
調整額	売上高	—	—	—
	営業利益	42	—	—
合計	売上高	90,134	93,000	96,000
	営業利益	280	1,500	2,600

2015年9月期業績見通し(セグメント別)

(百万円)

セグメント名	項目	'14年9月期実績	'15年9月期計画	増減	主な増減要因
教室・塾事業	売上高	27,345	27,500	+155	・生徒数の回復による伸長
	営業利益	1,282	1,250	△32	・会員募集費・人件費等のコスト増
出版事業	売上高	29,077	27,000	△2,077	・不採算分野縮小による減
	営業利益	△ 1,212	△ 550	+662	・不採算分野縮小による損失改善
園・学校事業	売上高	15,680	16,000	+320	・教科書改訂に伴う指導書売上増
	営業利益	276	400	+124	・上記要因による
高齢者福祉・子育て支援事業	売上高	10,504	14,500	+3,996	・サ高住、保育施設の新規開業による増 ・既存施設の入居率向上
	営業利益	△ 319	300	+619	・既存施設の入居率向上による粗利改善 ・個店管理強化による人件費等のコスト圧縮
その他	売上高	7,525	8,000	+475	・新事業の売上発生による増
	営業利益	209	100	△109	・新事業の先行投資による利益減

2015年9月期計画の修正要因(昨年11月発表比) (百万円)

セグメント名	項目	'15年9月期 計画 (昨年11月発表)	'15年9月期 計画 (今回発表)	増減	主な増減要因
教室・塾事業	売上高	28,000	27,500	△500	・2014年9月期での生徒数減少により下方修正 ・生徒数伸長に向けた再構築を実施
	営業利益	1,750	1,250	△500	・上記要因による
出版事業	売上高	32,000	27,000	△5,000	・雑誌市場の環境悪化 ・不採算分野の段階的縮小を実施
	営業利益	1,050	△ 550	△1,600	・上記要因による
園・学校事業	売上高	15,800	16,000	+200	・備品・遊具類の伸長
	営業利益	600	400	△200	・月刊誌の原価高、販管費増加による下振れ
高齢者福祉・ 子育て支援事業	売上高	13,000	14,500	+1,500	・大阪5拠点譲受による増
	営業利益	800	300	△500	・大阪5拠点の投資先行による下振れ ・一部拠点の入居率伸長遅れ、保育園での経費増の影響
その他	売上高	8,200	8,000	△200	・文具・雑貨事業の環境悪化による下方修正
	営業利益	300	100	△200	・上記要因による
合計	売上高	97,000	93,000	△4,000	
	営業利益	4,500	1,500	△3,000	

END

当資料には、当社及び当社グループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。

これらの記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した予測であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

そのため様々な要因の変化により、実際の業績は、当社の見込みとは異なる可能性があります。